


## 2. 各自治体における取組概要 | 熊本市 (1 / 4)

### 【A. 取り組みの全体像】

1.自治体の概要						
	<b>自治体名</b>	熊本市	<b>担当部局名</b>	健康福祉局 福祉部 健康福祉政策課	<b>人口</b>	731,448 (人) <2023.1>
	<b>自治体内連携</b>	<b>庁内連携部局</b>	福祉部 健康福祉政策課・高齢福祉課、障がい者支援部 障がい保健福祉課・精神保健福祉室・こころの健康センター、子ども未来部 子ども政策課・保育幼稚園課・子ども若者総合相談センター、保健衛生部 健康づくり推進課・国保年金課 等			
		<b>庁内連携内容</b> ※会議体、情報共有	2021年4月より、「孤独・孤立対策健康福祉局プロジェクトチーム」を組成し、孤独・孤立対策に関する意見交換や情報共有、方針の検討等を実施			

2. 形成をめざす地方版連携PFの姿													
<b>従前の取り組み</b> <small>※重層の取り組み、外部組織連携、地域コミュニティ形成等</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2021年4月に「孤独・孤立対策健康福祉局プロジェクトチーム」を組成し、孤独・孤立対策に関する意見交換等を実施。庁外では、熊本地震を契機に発足した被災者支援のための民間の会議体である「火の国会議」をベースに、NPO等による連携・情報共有・協働が行われてきた。</li> </ul>	<b>実現したい状態</b> <small>※構築する仕組み／支援対象の住民を取り巻く環境</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個々のケースについて状況に応じて関係主体間での適切な連携・情報共有がなされ、適任者から必要な支援が速やかに届けられる状態</li> <li>各組織が有している知見・専門的知識を、関係主体間で適宜共有することで、様々な団体が様々な人や課題に対して包括的に対応することができる状態</li> <li>支援を必要とする人が、適切な相談先がわかりやすく、気軽に相談できるなど、適切な相談窓口・支援にアクセスしやすい状態</li> </ul>										
	<table border="1"> <tr> <td>調査</td> <td>孤独・孤立に特化した調査は実施していないが、火の国会議に参加している各団体が様々な個別ケースについて把握しており、火の国会議にて情報共有してきた。</td> </tr> <tr> <td>構想・方針</td> <td>庁内は「孤独・孤立対策健康福祉局プロジェクトチーム」にて、庁外は「火の国会議」にて、孤独・孤立対策を検討。</td> </tr> <tr> <td>体制</td> <td>庁内は「孤独・孤立対策健康福祉局プロジェクトチーム」にて、庁外は「火の国会議」にて連携（「火の国会議」には市も参加）。</td> </tr> <tr> <td>実施</td> <td>個別ケースにおいて、市やNPO等の中で連携しケース会議を実施するなど、相談支援にあたった実績あり。</td> </tr> <tr> <td>評価・検証等</td> <td>「火の国会議」の中で、個別ケースについて振り返る機会あり。</td> </tr> </table>			調査	孤独・孤立に特化した調査は実施していないが、火の国会議に参加している各団体が様々な個別ケースについて把握しており、火の国会議にて情報共有してきた。	構想・方針	庁内は「孤独・孤立対策健康福祉局プロジェクトチーム」にて、庁外は「火の国会議」にて、孤独・孤立対策を検討。	体制	庁内は「孤独・孤立対策健康福祉局プロジェクトチーム」にて、庁外は「火の国会議」にて連携（「火の国会議」には市も参加）。	実施	個別ケースにおいて、市やNPO等の中で連携しケース会議を実施するなど、相談支援にあたった実績あり。	評価・検証等	「火の国会議」の中で、個別ケースについて振り返る機会あり。
	調査			孤独・孤立に特化した調査は実施していないが、火の国会議に参加している各団体が様々な個別ケースについて把握しており、火の国会議にて情報共有してきた。									
	構想・方針			庁内は「孤独・孤立対策健康福祉局プロジェクトチーム」にて、庁外は「火の国会議」にて、孤独・孤立対策を検討。									
	体制			庁内は「孤独・孤立対策健康福祉局プロジェクトチーム」にて、庁外は「火の国会議」にて連携（「火の国会議」には市も参加）。									
実施	個別ケースにおいて、市やNPO等の中で連携しケース会議を実施するなど、相談支援にあたった実績あり。												
評価・検証等	「火の国会議」の中で、個別ケースについて振り返る機会あり。												

3. 地方版連携PFにおける連携体制		4. PF連携による価値や工夫 <small>考え方</small>	
<b>連携先支援団体名</b>	特定非営利活動法人 くまもと災害ボランティア団体ネットワーク (KVOAD)、特定非営利活動法人 でんでん虫の会、一般社団法人 minori ほか	<ul style="list-style-type: none"> <li>熊本地震を契機に発足した民間支援団体間での連携体制（火の国会議）が被災者支援の活動を行う中で、被災者・市民の「孤独・孤立」という観点の重要性を認識し、PF構築の構想が民間主導で芽生えた。</li> <li>民間の支援団体がPFを主導することで、本人からの申請によらない、要支援者への積極的なアウトリーチが可能に。</li> <li>PFは、個別ケースにおける（個人情報を含む）情報の共有、適切な支援者とのマッチングや、複数支援者間での協働の促進を意図して設立する。</li> </ul>	
<b>選出・打診時の工夫</b>	火の国会議構成メンバーをベースに検討		協議体 (既設/新設) 新設予定
<b>支援団体との連携内容</b>	個別ケースにおける連携・相談支援、平時における情報や知見の共有等。その他、孤独・孤立に関する情報共有・意見交換。		

## 【B.連携PFイメージ】

### 様々な問題を抱える市民

被災者	性的マイノリティ
生活困窮者	外国にルーツのある方
障害者	ほか (限定なし)

#### 要支援者への支援 / 民間団体の活動のサポート

- ✓ 大学生等の生活支援：フードドライブ事業への食料提供 (健康福祉政策課)
- ✓ 子ども・若者電話相談：子ども・若者からの電話相談窓口 (子ども・若者総合相談センター)

#### 被災者や生活困窮者等、様々な困りごとを抱えた市民への支援

- ✓ 訪問・相談支援事業：「なんでん・かんでん、いつでん・どこでん、だれでん・かれでん(何でもかんでも、いつでもどこでも、誰でも)」を合言葉にした訪問・相談支援、就労・生活支援等 (でんでん虫の会)
- ✓ コロナ禍 居住・生活相談：住まいを失った方への支援を中心としたシェルター (無料一時宿泊所) の提供等 (minori)

#### 【熊本市役所】

【その他分野】

【教育分野】

【福祉分野】

#### 熊本市 孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム

健康福祉政策課

高齢福祉課

障がい保健福祉課

精神保健福祉室

こころの健康センター

子ども政策課

保育幼稚園課

子ども若者  
総合相談センター

健康づくり推進課

国保年金課

#### 【外部団体】

【NPO/民間企業】

【社会福祉協議会等】

【住民団体・活動】

くまもと災害ボランティア  
団体ネットワーク

傾聴ネットキーステーション

でんでん虫の会

FRENS

minori

コムスタカ  
外国人と共に生きる会

バルビー

凸凹ライフデザイン

自立生活支援  
熊本ほほえみの会

ともに拓くLGBTQ+の会  
くまもと

熊本YWCA  
からふるベース

ビックイシュー-くまもとチーム

くまもと相談所

LGBTの家族と友人を  
つなぐ会

熊本ダルク

熊本県子ども食堂  
ネットワーク

熊本どんぐり

社会福祉法人  
グリーンコープ

くまにじ

グリーンコープ  
生活協同組合くまもと

- ✓ くまもと災害ボランティアネットワーク (KVOAD)・健康福祉政策課を中心に、「火の国会議」を通じた連携関係は一定程度構築済

- ✓ 行政側の参加メンバーは、庁内では孤独・孤立対策プロジェクトチームとして活動
- ✓ 今後、区役所の福祉部 (ケースワーカー等も含む) 等の参加も検討

- ✓ 性的マイノリティの支援団体やホームレス支援の団体、生活困窮者支援の団体や依存症リハビリテーション通所施設等、様々な専門性を有する団体が参加。
- ✓ 今後も拡充予定

## 2. 各自治体における取組概要 | 熊本市 (3 / 4)

### 【C.試行的事業一覧】

#### 6. 本年度に取り組む試行的事業の概要

試行的事業の  
ポイント・工夫

- 民間主導で立ち上がった「火の国会議」を母体に、PFの連携体制を強化。
- 被災者支援にも孤独・孤立という観点を導入。

事業名称	事業内容	目的／期待効果・KPI	実施時期	発注先 (予算)
1 官民連携PF 体制強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>NPO団体を主体とした「孤独・孤立対策PF」の設立</li> <li>行政内における孤独・孤立対策プロジェクトチームの拡張及び窓口連携の強化</li> <li>新規の団体の立ち上げ／既存の会議体等をベースに連携等、具体的な方法を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>NPO団体のコアとなる団体を中心に連携するNPO団体（まずは20～30団体程度）をPFに登録し、NPO間の情報連携を実施する</li> <li>行政内におけるPT（現在は健康福祉局→全庁内）を拡張し、窓口連携によるワンストップ対応を実施する</li> </ul> <p>成果検証項目 ▶—</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 12月：関係者調整</li> <li>✓ 1月：参加団体募集</li> <li>✓ 行政内PT周知</li> <li>✓ PFの詳細の検討</li> <li>✓ 2月：参加団体決定</li> <li>✓ 行政内連絡会議</li> <li>✓ PFの詳細の検討</li> <li>✓ 3月：PF設立</li> <li>✓ 行政内窓口連携</li> </ul>	発注予定なし
2 孤独孤立対策 PR	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民等に向けた「孤独・孤立プラットフォーム」等のリーフレット作成</li> <li>NPO団体の支援できる活動内容紹介</li> <li>行政相談窓口紹介</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>孤独・孤立への理解や相談先等のリーフレットの作成。</li> <li>官民連携PFに参加するNPO団体の支援内容をまとめ、市民や関係者等への周知及び連携体制の強化を行う。</li> </ul> <p>成果検証項目 ▶支援団体からのフィードバック</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 1月：内容検討</li> <li>✓ 2月：関係機関取材</li> <li>✓ 原稿案作成</li> <li>✓ 入稿</li> <li>✓ 3月：印刷</li> </ul>	熊本県ココエー協会 (30万円)
3 社会福祉団体 等への勉強会、 研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>庁内関係者、NPO関係者等、組織の職員向けの勉強会・研修会の実施</li> <li>民生委員・児童委員に向けた研修会の実施</li> <li>将来的には、福祉にかかわる市民への勉強会、研修の実施も検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域における見守り活動を中心に行う民生委員等に「孤独・孤立対策」に関する集合研修を行い、事業の理解を得るとともに孤独孤立となる対象者の発見、支援への繋ぎを行ってもらう。</li> </ul> <p>成果検証項目 ▶参加者へアンケート実施予定</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 1月：内容検討</li> <li>✓ 2月：内容検討、日程・会場検討、周知</li> <li>✓ 3月：イベント開催</li> </ul>	熊本シティエフエム (61万円)

#### 7. 次年度以降に向けた事業等の案

※PDCAサイクルに照らして次年度以降に取り組んでいく事業イメージ（あれば）を例挙

- 試行的事業内で作成したリーフレットを用いた広報や、市のHP内での専用ページの作成等。

#### 8. 孤独・孤立対策を公表した際の反響

- （今後広報実施予定）

## 2. 各自治体における取組概要 | 熊本市 (4 / 4)

### [D.留意点]

